

2025年7月29日

各位

県内企業のBCP策定率は34.1%

～県内企業のBCPの策定・取組状況～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 矢野 一成）は、このたび標記の調査結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

なお、詳細は2025年8月1日発行の「IRC Monthly」2025年8月号に掲載します。

記

【調査概要】

- 温暖化などの影響により甚大な被害を伴う自然災害が増加している。そのなかで企業が事業活動を継続するためには、BCP(事業継続計画：Business Continuity Planning)の策定がカギとなる。
- 今回のアンケートによると、自然災害などの緊急事態に備えておくことは「重要」（とても重要＋ある程度重要）だとする県内企業が96.3%と大半を占める一方、BCPを「策定済み」は34.1%にとどまる。とくに、従業員規模が100人未満の企業で策定率が低い結果となった。「策定予定なし」の企業は、「必要なノウハウ・スキルがない」ことが最も多い理由であった（63.6%）。
- 増加する自然災害は企業規模を問わず襲ってくるため、中小企業においても災害時に事業を継続できるための対策を立てておく必要がある。BCPの策定は、**①備えの必要性を認識する（危機意識を持つ）**ことから始め、**②自社の備えの状況をチェックし、③策定運用指針や支援機関を活用しながら、④現場責任者も交えて、⑤サプライチェーン（代替手段）も考える**ことが重要だ。
- BCPは策定しても時間とともに環境が変われば計画の実効性が低下する。有事の際にBCPを機能させるために、**①策定したBCPは従業員全員に周知、②定期的に訓練を実施する、③訓練などを踏まえながら見直しを行う、④業界・地域での連携体制を整えること**を押さえておきたい。
- BCPは、人命を最優先にしつつ、災害時の被害をいかに最小限にとどめて、いかに早く回復するかである。BCPの策定自体は企業の収益増加に直結するものではないが、従業員や地域に安心感を与え、信頼されるという効果も併せ持つ。万一の事態も含めて真の意味で企業の体質を強化するためにも、企業の取組みが一層進むことを期待する。

以上